

# 米国のカードローン利用動向をどうみるか

～追加財政支出なければ返済に窮する低所得世帯が増える懸念も～

## <要旨>

コロナ禍での2020年3月の外出制限以降の経済・消費活動落ち込みで米国のカードローン残高は6月末時点で前年比▲5.9%の減少に転じた。残高全体は減少する中、カード利用回復は高所得層よりも低所得層で進んでいることから、低所得層のカードローン借り入れシェアが上昇しているとみられる。しかし、雇用回復は逆に、高所得層ではコロナ前の水準を回復しつつあるのに対して低所得層の回復は遅れており、失業給付拡充により所得が維持・増加した割合は世帯所得4万ドル未満で83%に上る。

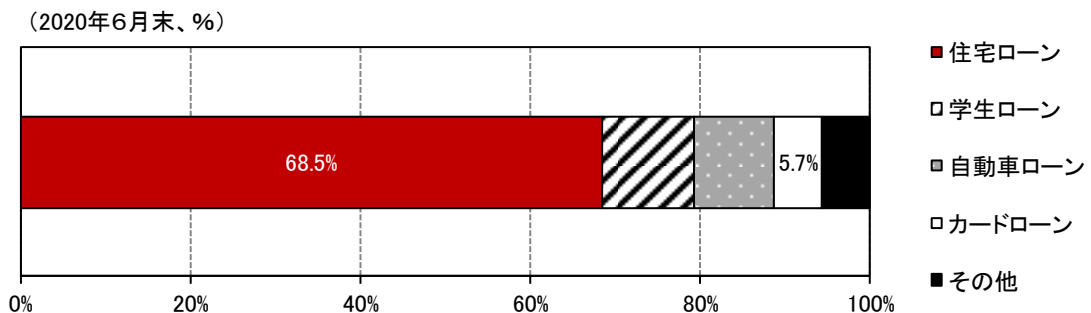
そのため、財政支出(現金給付、失業保険拡充)による所得下支えの効果が剥落すると、特に低所得層で返済に窮する世帯が増えかねず、カードローンの不良債権比率は2020年末から翌年にかけて上昇する可能性がある。一方、貸し手の米銀は貸倒費用を2020年前半に前倒しで積んでおり、米経済の二番底がない限り追加費用の計上リスクは大きくない。

不良債権増加が金融システムに与える影響は小さくなると考えられるが、備えが十分ではない家計支援の観点から、冬季の感染拡大と経済への影響に応じた適時・適切な追加財政支出が超党派でなされることを期待したい。

## 1. 低所得層で回復進むカード利用

米国の家計債務残高全体に占めるカードローン残高は2020年6月末時点で5.7%であり住宅ローン(68.5%)と比較すると小さいものの、その動きは一定の与信枠内で経常的に利用されるという商品特性から経済・消費活動停滞の影響を即座に受けやすい(図表1)。よって、カードローン動向の分析は、コロナ禍で格差拡大のさらなる進行が懸念される家計の状況を読み解く一助になると考えられる。そこで本稿では、カードローンの貸出関連統計だけでなくカード利用データも用いて今後カードローンの不良債権化が進むのか、その場合の要因は何かについて考察する。

図表1 家計債務の商品別割合

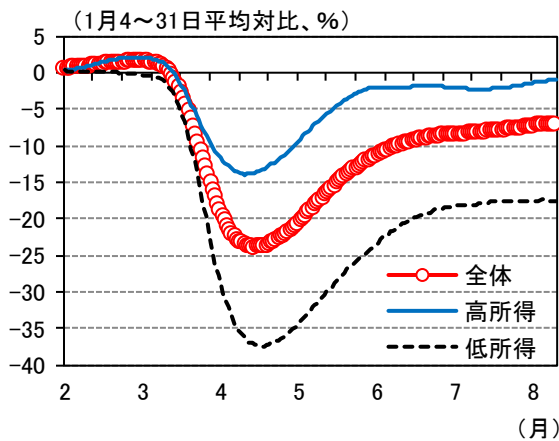


(資料) ニューヨーク連銀「QUARTERLY REPORT ON HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT」

コロナ禍中の雇用状況やクレジット・デビットカードの利用状況は、ハーバード大学等が民間企業の協力を得て作成したデータ(Opportunity Insights Economic Tracker)で確認できる(ローンを伴うクレジットカード利用(リボ払い)だけのデータはないため、クレジット・デビットカード全体のデータを利用)。それによると、低所得層で雇用の回復は遅れているが、カード利用の回復は高所得層よりむしろ進んでいる。低所得層ではカード利用での日用品割合が高く、現金給付や失業保険拡充の所得下支え効果も大きかったことが理由と考えられる。

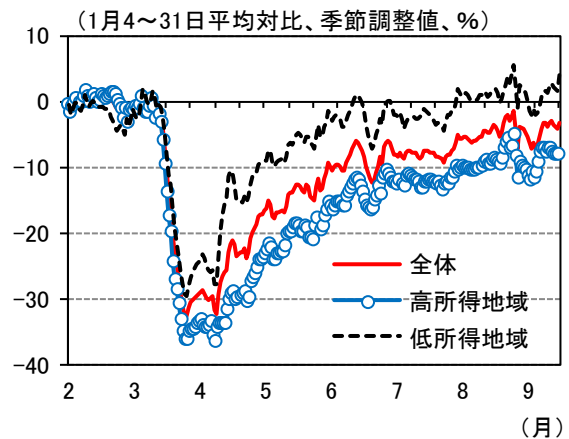
具体的には、まず、2020年1月対比での雇用全体は▲6.9%の下落であるが、高所得層(年収6万ドル以上)では▲1.0%に留まるのに対して、低所得層(2万7千ドル未満)では▲17.5%と回復が遅れている(8月21日時点、図表2)。一方でカード利用は全体では1月対比▲3.2%の下落であるが、高所得地域(カード保有者住所の郵便番号別世帯所得で分類。中央値7万8千ドル以上)で▲7.9%と回復が遅れているのに対して、低所得地域(4万6千ドル未満)では+4.1%と1月を上回る水準にまで回復している(10月4日時点、図表3)。

図表2 給与データでみた雇用者推移



(資料)Opportunity Insights Economic Tracker

図表3 カード使用状況(所得別)

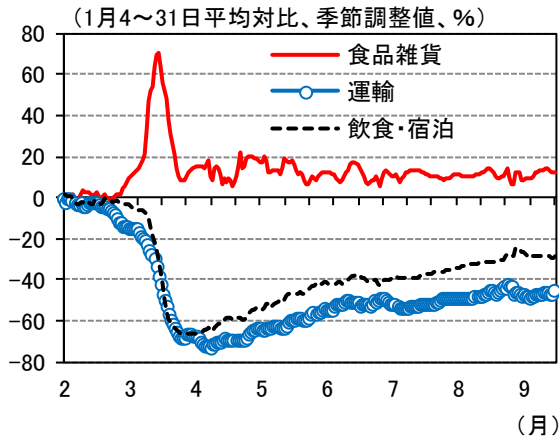


(資料)Opportunity Insights Economic Tracker

次に、品目別のカード使用状況をみると、日用品(食品雑貨)では、外出制限が始まった3月には1月対比で70%近く増加し、その後もプラスで推移している。これに対して運輸(航空、長距離バス等)は▲45.5%、飲食・宿泊では▲28.1%と1月を下回り続けている(10月4日時点、次ページ図表4)。身体接触を伴うサービスでは、航空機の減便・欠航やレストラン休業等の供給制約と健康不安の両面から回復が遅れていることが窺える。

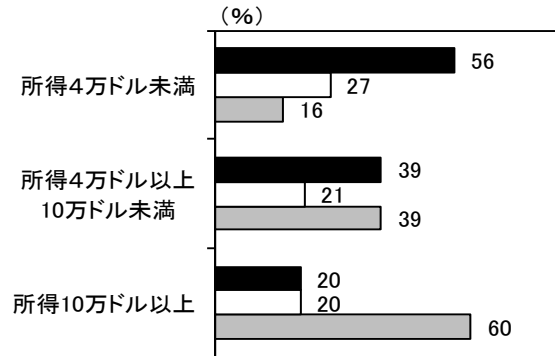
最後に、失業保険拡充の効果が低所得層で大きかったことは、FRBの家計調査(「Update on the Economic Well-Being of U.S. Household: July 2020 Results」)で確認できる。それによると、レイオフ以前の所得を失業給付が上回った比率は40%であるが、所得別にみると世帯所得10万ドル以上では20%に留まるのに対して、世帯所得4万ドル未満では56%(同じか上回るなら83%)に上る(次ページ図表5)。現金給付についても低所得層で効果が大きかったと類推できる。

図表4 カード使用状況(品目別)



(資料) Opportunity Insights Economic Tracker

図表5 失業給付拡充効果



■失業給付前の所得を上回る □同じ □下回る

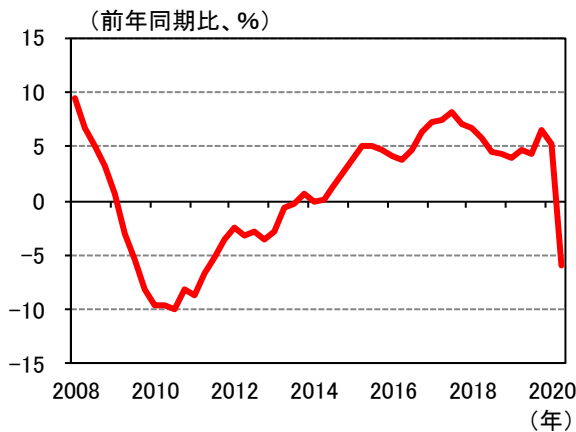
(資料) FRB「Update on the Economic Well-Being of U.S. Households: July 2020 Results」

## 2. 低所得層の借り入れシェア上昇で不良債権増加も

前項でみたカード利用データの動き等にカードローンの貸出関連統計から読み取れることを重ねると、カードローンの今後の動向について以下の点を指摘できる。

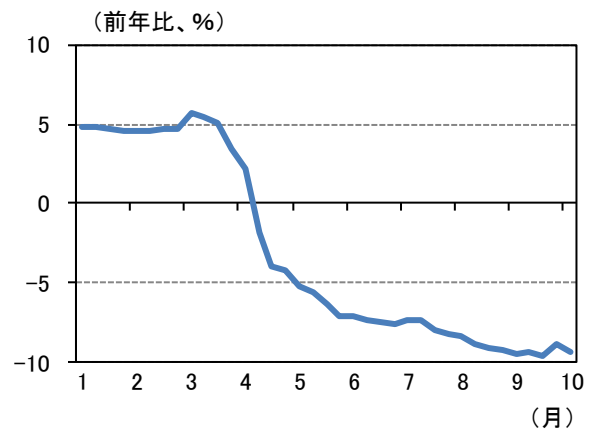
第一に、消費低迷・カード利用落ち込みを受けてカードローン残高は減少している。2020年6月末時点のカードローン残高は前年比▲5.9%の減少に転じており(図表6)、その後も、カードローンが主体のリボルビングローン残高は6月末の前年比▲7.7%から10月7日時点では前年比▲9.4%へと減少傾向を強めている(図表7)。なお、リボルビングローンの貸し手別統計では銀行が9割を占めることから、カードローンの主たる貸し手は銀行であると考えられる。

図表6 カードローン残高推移



(資料) ニューヨーク連銀「QUARTERLY REPORT ON HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT」

図表7 リボルビングローン残高推移

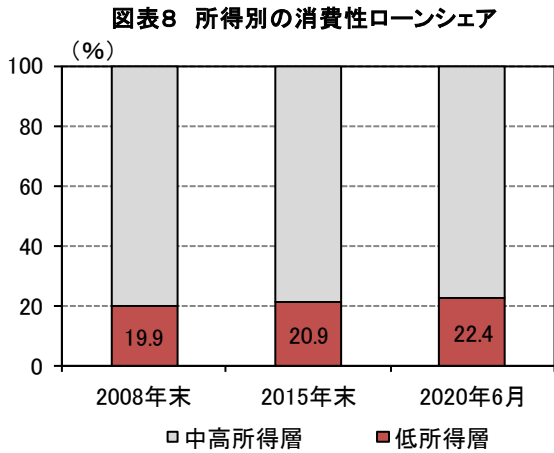


(資料) FRB、CEIC

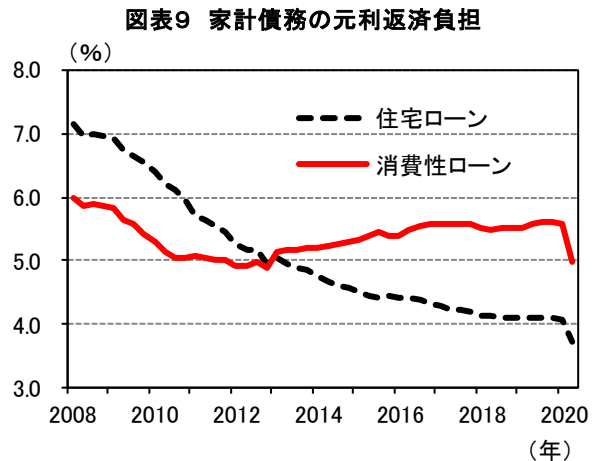
第二に、雇用回復が遅れている低所得層の貸出シェア上昇が続くとみられる。所得階層別の資金循環統計では、消費性ローン(カードローン、自動車ローン等)全体に占める世帯所得下位4割のシェアは2020年6月末時点には22.4%で、リーマンショック後の2008年末より2.5ポイント、5年前(2015年末)より1.5ポイント上昇した。これに先にみたカード利用の回復度合いが高所得層

で遅れ、低所得層で進んでいることを重ねると、上昇傾向は続いていると推定できる(図表8)。

第三に、財政支出の所得下支え効果の大きかった低所得層で家計の債務負担は重くなる。可処分所得に対する債務の元利返済比率は、住宅ローンでは長期低下傾向にあるものの、消費性ローン(カードローン、自動車ローン等)では2012年から緩やかな上昇傾向にある。消費性ローンの返済比率が2020年3月末の5.6%から2020年6月末に5.0%に下がった理由としては、財政支出(現金給付、失業保険拡充)による可処分所得の一時的増加の効果が考えられるが、追加財政支出がなければいずれ元の上昇傾向に戻ると予想される(図表9)。



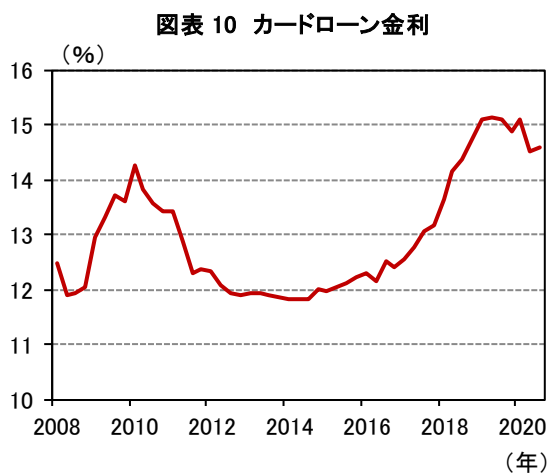
(資料)FRB「Distribution of Household of Wealth」



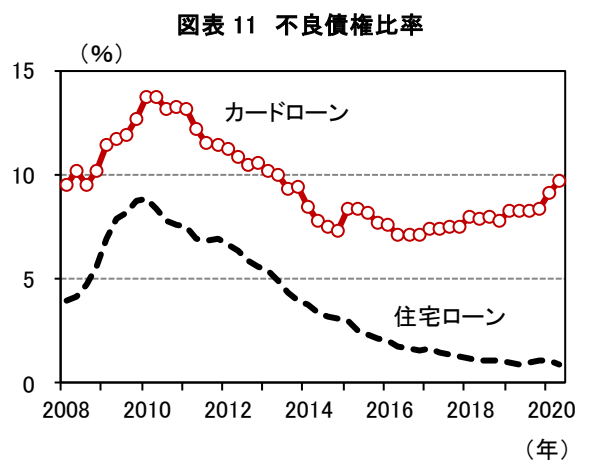
(資料)FRB「Household Debt Service and Financial Obligations Ratios」

第四に、カードローン金利はさほど下がらず利払い負担は軽減されていない。年初の株価急落とFRBの緊急利下げを受けて市中金利は急低下したものの、銀行カードローンの平均金利は2020年8月時点で14.6%であり、過去5年の平均13.7%より高い水準にある(図表10)。

最後に、不良債権比率は今後上昇する懸念がある。住宅ローンの不良債権比率は2010年をピークに低下傾向にあるのに対して、カードローンの不良債権比率は2018年末の7.8%を底に上昇に転じ、2020年6月末は9.8%となり、そこに一から四でみてきた状況を重ね合わせると、2020年末から翌年にかけて返済に窮する世帯が増えて比率はさらに上昇しよう(図表11)。



(資料)セントルイス連銀



(資料)ニューヨーク連銀「QUARTERLY REPORT ON HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT」

まとめると、①カードローン残高全体は減少しているものの、②雇用回復が遅れている低所得層の貸し出しシェア上昇が続いているとみられ、③財政支出による可処分所得下支えの効果が剥落するに連れて特に低所得層で返済に窮する世帯が増えかねず、④市中金利は急低下したがカードローン金利はさほど下がらないことも重なり、⑤2020年末から翌年にかけて不良債権比率が上昇する懸念がある一である。

### 3. むすび ～期待される追加財政支出～

それでは、カードローンの主たる貸し手である米国の銀行（米銀）の状況はどうか。米銀全体の2020年上期の貸倒費用（貸倒引当金＋償却）は前年上期比4.3倍に増加した。2020年1月に導入された、今後予想される貸倒（信用損失）にもとづき現時点で費用計上する会計制度は、経済環境の急激な悪化が見込まれる場合に、足元の不良債権増加に先んじて貸倒引当金が急増しやすいという特徴があり、コロナ禍はこの特徴を顕在化させた。そして、上期にコロナ禍の影響を織り込んで一括計上したことで、第3四半期（7～9月）決算では大手4行（JP モルガン・チェース、バンク・オブ・アメリカ、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ）の貸倒費用は前期比▲85%（前年同期比では▲1.3%）減少した。カードローン向け費用内訳のデータはないが、貸倒費用全体の推移からみて、米経済の二番底がない限り、米銀はカードローンについても追加費用の計上リスクは大きくない。よって、今後実際に発生した不良債権の償却が増加しても、前倒しで増額済みの貸倒引当金取り崩しの範囲に収まるならば、決算への影響は限定的となる。

このため、リーマンショック時とは異なり不良債権増加が金融システムに与える影響は小さくなると考えられる。しかしながら、借り手の家計は雇用回復が遅れている低所得層の借り入れシェアが増えているとみられ、コロナ禍収束の見通しが立たない中、返済に窮する世帯が今後さらに増える懸念もある。よって、冬季の感染拡大と経済への影響に応じた適時・適切な追加財政支出が超党派でなされることを期待したい。

（調査部 金融事業調査チーム 吉内 拓：Yoshiuchi\_Taku@smtb.jp）

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。